

全建労発第22号

令和2年6月3日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会長 近藤晴貞

(公印省略)

「令和2年労務費率調査」の協力依頼について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび、厚生労働省労働基準局長より、現在の労務費率は、作業の効率化、人件費の上昇等により請負代金及び支払賃金総額の実態に変化が生じられていると考えられることから、現行の労務費率の改定に向けた検討を行うため、工事の請負代金の額及び支払賃金総額等に係る調査への協力依頼がありました。

つきましては、貴協会会員企業の皆様に対し、本調査の趣旨をご理解いただき、別途厚生労働省から郵送により調査票が送付されてきた際には、調査にご協力いただけますよう周知方お願い申し上げます。

以上

担当：労働部 又木